

再 評 価 項 目 調 書

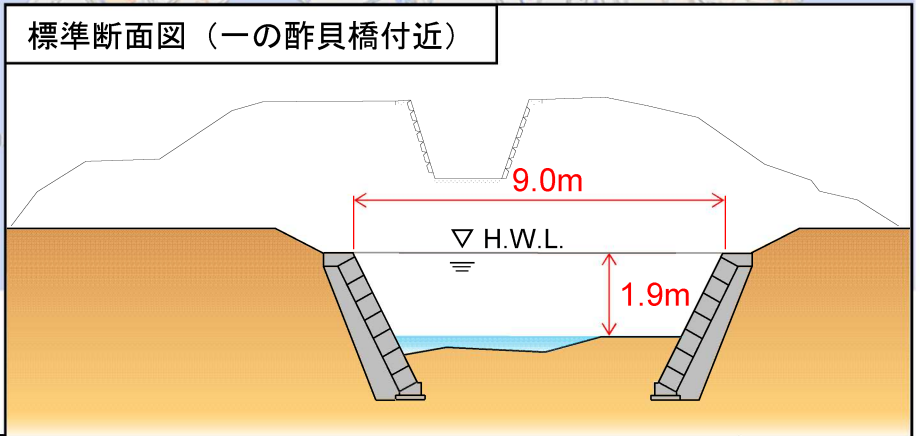
再評価実施要件		○ 事業採択後 (年) ● 再評価後 (5 年) ○ その他 ()																											
1 事 業 概 要	事業名	まてがわ 馬刀川 総合流域防災事業																											
	事業場所	防府市牟礼 地内																											
	事業主体	山口県																											
	事業期間	《 前回評価 平成 26 年時 》 平成 17 年度 ~ 令和 16 年度 《 令和 16 年度 》 (西暦 2005 年度 ~ 西暦 2034 年度 《 西暦 2034 年度 》)																											
	総事業費 (内用地補償費)	《 2,320 百万円 》 2,320 百万円 (893 百万円)	既投資額 (内用地補償費)	1,148 百万円 (300 百万円)	進捗率 (用地補償費)	49 % (34 %)																							
	事業目的	<p>まてがわ 馬刀川は、防府市矢筈ヶ岳を源とし、山地部から扇状地状の地形を南東に流れ、山陽自動車道を抜けたあたりから流路を南に変え、瀬戸内海に注ぐ流域面積2.4km²、幹川流路延長2.2kmの二級河川である。</p> <p>馬刀川の流域のうち、当該地域については、周辺に小中学校等の公共施設や商業施設、家屋が立地しており、市道戎町沖ノ原線等の主要な交通網も整備されている。</p> <p>しかしながら、事業区間においては、洪水に対する安全度が低く、平成5年8月の豪雨や平成21年7月の豪雨等により浸水被害が起きていることから、河川改修を実施し、浸水被害の軽減を図る必要がある。</p>																											
事業内容	<p>延長 L=1,400m (河道掘削工、築堤工、護岸工、橋梁工)</p> <p>洪水対策の整備規模 年超過確率 1/20</p>																												
事業効果	<p>年超過確率1/20の洪水時における浸水被害防止効果</p> <table border="0"> <tr><td>浸水戸数</td><td>1,168 戸</td><td>→</td><td>0 戸</td></tr> <tr><td>浸水面積</td><td>66 ha</td><td>→</td><td>0 ha</td></tr> <tr><td>被害額</td><td>5,215 百万円</td><td>→</td><td>0 百万円</td></tr> </table> <p>平成5年8月豪雨の洪水時における浸水被害防止効果</p> <table border="0"> <tr><td>浸水戸数</td><td>830 戸</td><td>→</td><td>0 戸</td></tr> <tr><td>浸水面積</td><td>52 ha</td><td>→</td><td>0 ha</td></tr> <tr><td>被害額</td><td>243 百万円</td><td>→</td><td>0 百万円</td></tr> </table>					浸水戸数	1,168 戸	→	0 戸	浸水面積	66 ha	→	0 ha	被害額	5,215 百万円	→	0 百万円	浸水戸数	830 戸	→	0 戸	浸水面積	52 ha	→	0 ha	被害額	243 百万円	→	0 百万円
浸水戸数	1,168 戸	→	0 戸																										
浸水面積	66 ha	→	0 ha																										
被害額	5,215 百万円	→	0 百万円																										
浸水戸数	830 戸	→	0 戸																										
浸水面積	52 ha	→	0 ha																										
被害額	243 百万円	→	0 百万円																										
2 再 評 価 の 視 点	(1) 社会経済情勢の変化	社会経済情勢の変化に伴う必要性の変化	<p>浸水区域に関する指標のうち、前回評価から世帯数が増加し宅地化も進んでいることから、治水対策の必要性は依然として高い。</p> <p>【浸水区域に関する指標の変化(国勢調査)】 《牟礼今宿地区ほか》 ○人口 : 1.01倍 (6,926/6,877人) <H27/H22> ○世帯数 : 1.03倍 (2,620/2,539世帯) <H27/H22></p> <p>《参考:県全体》 ○人口 : 0.97倍 (1,405/1,451千人) <H27/H22> ○世帯数 : 1.00倍 (597/596千世帯) <H27/H22></p>			中項目評価	大項目評価																						
		関係市町及び地元の意向	<p>当該事業は、自治会、水利権者等の地元関係者や学識経験者等により構成する川づくり検討委員会です承されており、これまでの浸水被害の経験から、地元住民の被害軽減に対する要望は強い。</p>			中項目評価	大項目評価																						

2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果 分析等	<p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th colspan="3">今回(再々評価) (基準年：R1)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>前回 (基準年：H26)</th> <th>全体事業</th> <th>残事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">便益 (B)</td> <td>①一般資産被害軽減便益</td> <td>12,138</td> <td>18,345</td> <td>4,676</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②農作物被害軽減便益</td> <td>12</td> <td>24</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③公共土木施設等被害軽減便益</td> <td>20,559</td> <td>31,076</td> <td>7,921</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④その他の便益</td> <td>2,286</td> <td>3,709</td> <td>1,055</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>34,995</td> <td>53,154</td> <td>13,661</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>2,078</td> <td>2,505</td> <td>830</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>251</td> <td>278</td> <td>93</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>2,329</td> <td>2,783</td> <td>923</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比(B/C)</td> <td>15.0</td> <td>19.1</td> <td>14.8</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 便益(B)・費用(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <p>○根拠マニュアル 治水経済調査マニュアル(案)平成17年4月 国土交通省河川局</p> <p>○各便益の説明</p> <p>①一般資産被害軽減便益：整備により軽減される家屋、事務所、農漁家の資産被害額</p> <p>②農作物被害軽減便益：整備により軽減される農作物被害額</p> <p>③公共土木施設等被害軽減便益：整備により軽減される公共土木施設等(道路、農地、農業用施設等)の被害額</p> <p>④その他の便益：施設の残存価値、整備により軽減される営業活動停止損失および応急対応にかかる費用</p>	区分	主な項目	今回(再々評価) (基準年：R1)			備考	前回 (基準年：H26)	全体事業	残事業	便益 (B)	①一般資産被害軽減便益	12,138	18,345	4,676		②農作物被害軽減便益	12	24	9		③公共土木施設等被害軽減便益	20,559	31,076	7,921		④その他の便益	2,286	3,709	1,055		総便益	34,995	53,154	13,661		費用 (C)	①事業費	2,078	2,505	830		②維持管理費	251	278	93		総費用	2,329	2,783	923		費用便益比(B/C)		15.0	19.1	14.8		大項目 評価
	区分	主な項目	今回(再々評価) (基準年：R1)			備考																																																							
			前回 (基準年：H26)	全体事業	残事業																																																								
	便益 (B)	①一般資産被害軽減便益	12,138	18,345	4,676																																																								
②農作物被害軽減便益		12	24	9																																																									
③公共土木施設等被害軽減便益		20,559	31,076	7,921																																																									
④その他の便益		2,286	3,709	1,055																																																									
総便益		34,995	53,154	13,661																																																									
費用 (C)	①事業費	2,078	2,505	830																																																									
	②維持管理費	251	278	93																																																									
	総費用	2,329	2,783	923																																																									
費用便益比(B/C)		15.0	19.1	14.8																																																									
(3) 事業の進捗	事業の進捗と 今後の見通し	<p>事業延長1,400mのうち、三の坪橋から中西橋付近までの約600mにおいて、河道掘削工及び護岸工が概ね完了し、洪水に対する防護機能が向上している。 残工事において、事業進捗における阻害要因はなく、今後も計画的な進捗が見込まれることから、引き続き、護岸工や河道掘削工等の河川改修を行い、浸水被害の軽減に努める。</p> <p>【事業費の変化】 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/></p> <p>【事業期間の変化】 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/></p>	大項目 評価																																																										
(4) 代替案等の 縮減の 可能性	コスト縮減	発生土砂の現場内流用や他工事への流用を積極的に行い、土砂の有効利用を図る。	<table border="1"> <tr> <td>中項目 評価</td> <td>大項目 評価</td> </tr> <tr> <td>a b</td> <td>A</td> </tr> </table>	中項目 評価	大項目 評価	a b	A																																																						
中項目 評価	大項目 評価																																																												
a b	A																																																												
	代 替 案	代替案として「遊水池案」などが考えられるが、経済性等の観点から、現計画の「河川改修案」が妥当である。	<table border="1"> <tr> <td>中項目 評価</td> <td>大項目 評価</td> </tr> <tr> <td>a b</td> <td>B ・ C</td> </tr> </table>	中項目 評価	大項目 評価	a b	B ・ C																																																						
中項目 評価	大項目 評価																																																												
a b	B ・ C																																																												
3 環境	配 慮 事 項	<ul style="list-style-type: none"> ・低騒音・低振動の建設機械を使用する。 ・汚濁防止対策として、河川内工事に際しては、沈砂池等を設置する。 ・河道掘削については、瀬や淵を保全・創出し、植生に富んだ良好な水際の環境を確保し、護岸については、動植物の多様な生息・生育環境に配慮した構造とする。 																																																											
4 対応方針	総 合 評 価	● 継続 ○ 見直し継続 ○ 中止																																																											
	評 価 理 由	事業の必要性、費用対効果等を勘案し、事業継続が妥当と判断する。																																																											
	備 考																																																												

まてがわ 馬刀川 総合流域防災事業



- 凡例
- 施工済区間
 - 未施工区間



この地図は、国土地理院の地理院地図(電子国土Web)の一部を掲載したものである。